



横浜型地域包括ケアシステムの  
構築に向けた **港南区行動指針**



# 目次

<b>はじめに</b> .....	<b>2</b>
(1) 地域包括ケアシステムとは	
(2) 区行動指針の目的	
(3) 横浜型地域包括ケアシステムの特徴	
<b>1 港南区の特色</b> .....	<b>3</b>
(1) 港南区をとりまく現状	
(2) 区の方針・独自の取組	
<b>2 多様な主体による生活支援の充実</b> .....	<b>6</b>
(1) 現状と課題	
(2) 方向性・具体的取組	
(3) 指標	
<b>3 在宅医療・介護連携</b> .....	<b>8</b>
(1) 現状と課題	
(2) 方向性・具体的取組	
(3) 指標	
<b>4 介護予防</b> .....	<b>10</b>
(1) 現状と課題	
(2) 方向性・具体的取組	
(3) 指標	
<b>5 認知症対策</b> .....	<b>12</b>
(1) 現状と課題	
(2) 方向性・具体的取組	
(3) 指標	

## 1 地域包括ケアシステムとは

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けるため、介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される、日常生活圏域ごとの包括的な支援・サービス提供体制です。

## 2 区行動指針の目的

地域包括ケアシステムの構築は幅広い分野にわたって有機的な連携が求められるため、多くの関係者(医療・福祉関係機関、事業者、ボランティア等の地域住民)の協力が不可欠ですが、まずは、行政である横浜市が、目指すべき姿を明確にして、関係者に働き掛けていきます。

そこで、2025年までに横浜市はどのように臨んでいくのか、その考え方をわかりやすく示すために、主に本市職員及びサービス提供者である介護・医療の関係者に向けた指針を策定します。

区行動指針は、区及び地域ケアプラザなどの関係機関が、地域包括ケアシステムの目指す方向性を理解し、担当業務における位置づけを意識しながら業務を進めること、また、関係者と目指すべき方向性を共有しつつ、本市との連携を深めていただけるよう働きかけることを目的としています。

## 3 横浜型地域包括ケアシステムの特徴

- ① 横浜市の地域福祉推進の中核を担う「地域ケアプラザ・地域包括支援センター」を中心として、地域の特性に合致したきめの細かい取り組みを推進
- ② 市民協働条例が示すように、NPOやボランティア活動など活発な市民活動と協働し、多様な担い手による多様なサービスを展開
- ③ 健康寿命日本一を目指し、健康づくり・介護予防に重点的に取り組む

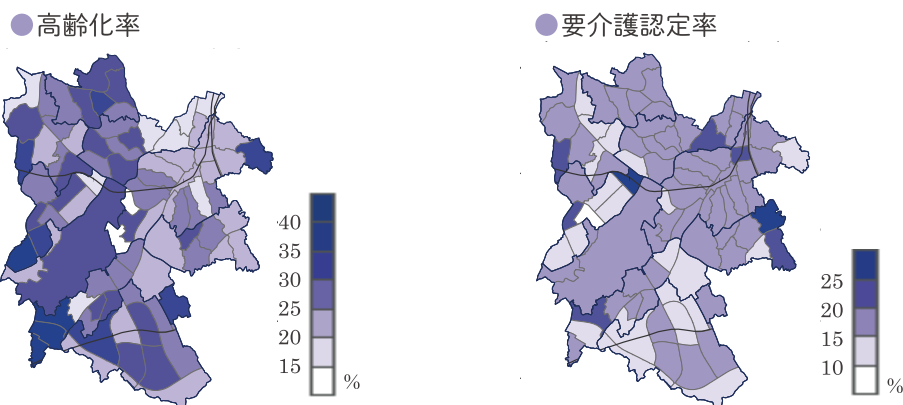
# 1 港南区の特色

## (1) 港南区をとりまく現状

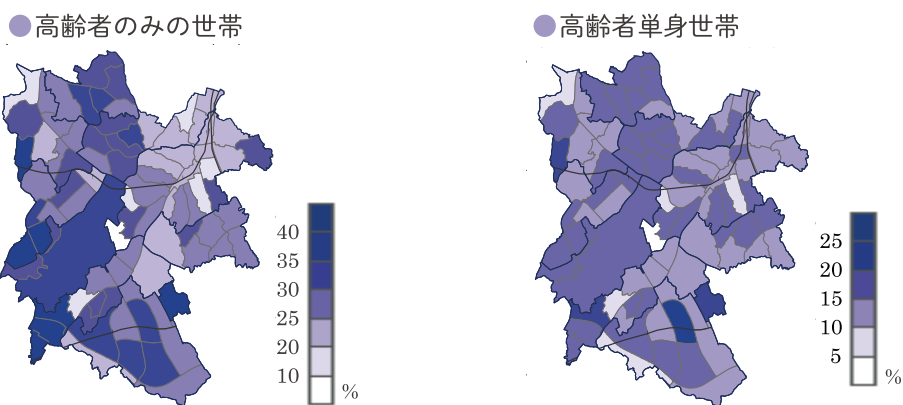
港南区は1969年に南区から分区し、人口は1992年の22万5千人をピークに減少が続いています。2017年3月時点の人口は21万5千人で、市内で7番目に多い人口ですが、今後も人口減少が予想されています。

2017年3月時点の高齢化率は27.7%で横浜市全体の23.8%を約4ポイント上回り4番目に高く、特に75歳以上の後期高齢化率は13.6%で横浜市全体の11.5%を約2ポイント上回り3番目に高くなっています。一方、要介護認定率は16.1%で横浜市全体の17.2%を約1ポイント下回り15番目と低く、様々な介護予防に向けた地域の取り組みやインフォーマルサービスが要介護状態になるのを抑制していると推測されます。

区域は9ケアプラザ15連合にわかれ、町丁目単位の高齢化率は4.9%から44.2%、要介護認定率は9.9%から26.5%と幅広くなっています。野庭や港南台等、大規模団地を有する地域もあります。



单身含む高齢者のみの世帯の割合は29.2%で市内で4番目に高く、高齢者単身世帯も今後増加する見込みです。西部に高齢者のみの世帯が多い傾向があります。



※横浜市統計ポータル、介護保険認定関係統計から作成

横浜市統計書によると28年度のボランティア活動の登録団体数、個人登録者数、活動数はいずれも市内18区中2位で助け合いの精神が根付いています。

高齢分野の共通課題としては、認知症に関する相談の増加、担い手の高齢化・固定化、エレベーターのない集合住宅や坂が多い地域での外出困難といった課題があります。

## (2) 区の方針・独自の取組

港南区では『協働による地域づくり』を進めることで目指す港南区の姿として下記の4点を掲げています。

- 自分たちが暮らす地域に愛着を持ち、次世代につなげる「ふるさと港南」を実感している。
- 防災減災や地域防犯、見守り・支え合いなどの活動が全地区で行われ、向こう三軒両隣に「お互いさま」の関係ができ、「安全で誰もが安心して暮らせるまち」になっている。
- 区民が地域の活動や健康づくりなどに取り組み、超高齢社会の中でも一人ひとりが元気に暮らせるまちになっている。
- 地域と行政が一緒になって、より良い地域づくりの実現に向け協働の取組が進んでいる。

そして「つながり はぐくむ ふるさと港南」を基本目標として、区を取り巻く課題の解決に向け、より一層の地域との協働を深め、様々な分野において横断的に地域支援・区事業の実施に取り組んでいます。

【地域の皆さまと協働で進める地域づくり】



### 第3期港南ひまわりプラン(港南区地域福祉保健計画)

港南ひまわりプランは、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域をみんなでより良くしていくために、区民の皆さん、活動団体、行政等がそれぞれの立場でできることを連携・協力して取組を進めている計画です。

第3期港南ひまわりプランの目標である「一人ひとりがつながり、お互いに支えあえるまちをみんなで育てる」を実現するために、「見守り・支えあい」の取組を進めています。



### ■ 災害時等の地域での見守りの推進

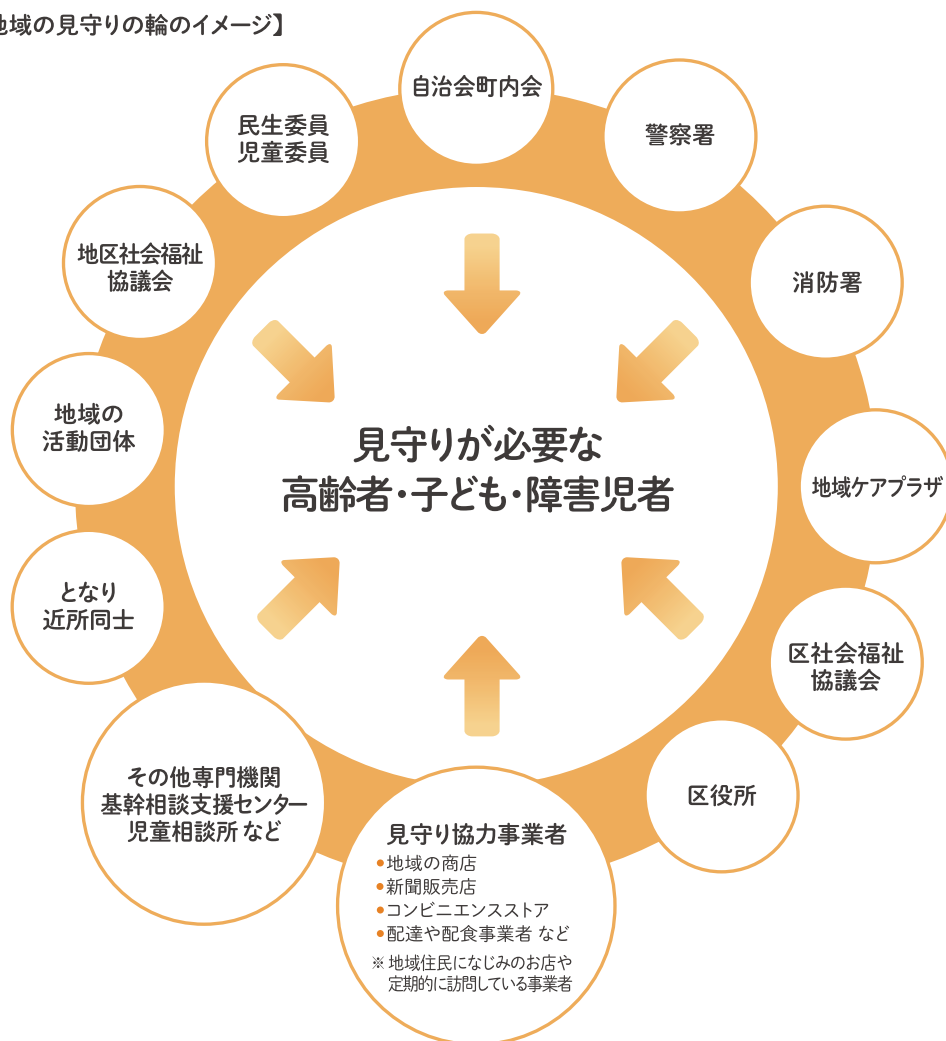
いざという時に、地域の見守りや支えあいの中で、要援護者への支援が円滑に行われるように、行政からの名簿提供の方法や取組事例の紹介、障害者理解などの啓発を行い、地域の状況にあわせて日ごろからの関係づくりが進むよう、働きかけを行っています。

### ■ 見守り協力事業者の取組

誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるように、地域では住民同士の見守りの取組を進めていますが、高齢者などのささいな変化に気づくためには、日常生活の様々な場面でゆるやかに見守ることが必要です。

そこで、日常生活で関わりのある地域の商店や配達・配送事業者の方々を中心に「見守り協力事業者」として、“あいさつから地域住民とつながる“ゆるやかな見守りに協力いただき、地域の「見守り・支えあいの輪」を広げていきます。

【 地域の見守りの輪のイメージ】



## 2 多様な主体による生活支援の充実

### (1) 現状と課題

- 地域活動の把握に重点を置いてきたため、地域ケアプラザ内連携を強化し、生活支援コーディネーターが直接個別支援に接する機会を確保する必要があります。
- 買い物・掃除・外出といった日常生活上のちょっとした困りごとが増えています。独居高齢者や高齢夫婦世帯の増加により、そのニーズはさらに増加する見込みです。
- 各地域にどのような活動・サービスが足りないか、求められているか顕在化できていません。
- 介護保険サービスが入ったことで、これまでつながりのあった地域との関係性が希薄になったケースもあります。
- 29年度港南区区民意識調査において「近所の高齢者や障害者の見守りや手助け」を地域の中でより充実させていくべき、重要度が高いと考える方は31.3%であるのに対し、この1～2年の間に活動をしたと答えた方は5.1%と、ニーズと実態にギャップが生じています。

#### 【29年度港南区区民意識調査】

#### 地域の中でより充実させていくべき、重要度が高いと考える活動

スポーツ、趣味などのサークル活動	11.3%
自治会町内会、子ども会、シルバークラブなどの役員活動	8.7%
習い事や稽古事、スポーツなどの指導	5.3%
<b>近所の高齢者や障害者の見守りや手助け</b>	<b>31.3%</b>
近所の子どもの見守りや声かけ	29.4%

#### お住まいの地域で、この1～2年の間に次のような活動をしましたか？

スポーツ、趣味などのサークル活動	14.0%
自治会町内会、子ども会、シルバークラブなどの役員活動	16.6%
習い事や稽古事、スポーツなどの指導	5.4%
<b>近所の高齢者や障害者の見守りや手助け</b>	<b>5.1%</b>
近所の子どもの見守りや声かけ	8.5%



- 28年度横浜市高齢者実態調査によると住んでいる環境での困っていること・不満な点は「家のまわりに階段や坂が多い」が24%で最も多くなっています。港南区も山坂に囲まれ団地も多いため、外出困難が共通課題となっています。
- 公的サービスで賄えない買い物や余暇への送迎が求められており、外出できない人をどう支えていくか区域ネットワークで検討していく必要があります。
- ボランティア活動の登録団体数、個人登録者数、活動数はいずれも市内18区中2位と地域力が高いことが港南区の特徴です。市内で唯一15の地区社協全てに福祉ネットワークがあります。
- 一方、担い手の高齢化・固定化が各地域共通の課題となっています。ニーズの高い庭木の剪定や草取りに対応できるボランティアが少ない、逆にボランティア登録していても依頼が少ないといった意見もありマッチングの強化が求められています。



## (2) 方向性・具体的取組

### 高齢者生活支援ニーズの把握

新たな資源開発に繋げるため、潜在的な課題など個別の住民ニーズを把握します。

- 地域活動を通じたニーズ把握と地域活動にこられない人のニーズ把握
- ケアマネジャーや介護予防プランナー等からのヒアリング
- 民生委員・包括支援センター職員による個別訪問への同行
- 専門職による地域アセスメント・分析

### 地域活動・サービスの把握と住民活動の掘り起こし

地域活動を把握し、個別の住民ニーズをふまえ新たな資源開発に繋がります。

- 地域住民や民間事業者等による生活支援・介護予防に関する地域活動・サービスの集約
- 地域ごとに不足する活動・サービスの顕在化
- 不足資源からみえる生活支援ニーズとのマッチング
- 地域包括支援センターやケアマネジャーと連携した介護予防生活支援サービス補助事業の展開

### 多職種連携と生活支援コーディネーターのスキルアップ

関係機関や職種間で互いの理解を進めるとともに、研修等を通して能力開発していきます。

- 連合町内会定例会等を通じた地域との関係性の構築
- 地域ケア会議や協議体を通じた多職種連携
- 社会福祉法人や一般企業の地域貢献事業との連携
- 独居だけではなく孤立しがちな高齢者の把握と見守り体制の構築
- 生活支援コーディネーター対象研修会・生活支援コーディネーター間勉強会開催

### 多様な主体が連携・協議する場の開催

多様な主体が連携する場を通し、必要な生活支援・介護予防にかかる活動・サービスを創出・発展させます。

- 社会福祉法人や一般企業等多様な主体を交えた協議体の検討・開催
- 移動支援等をテーマにおいた区域協議体の開催、移動支援サービスの創出
- ちょっとした困りごとに対応できるインフォーマルサービスの充実
- 住民参加型連絡会の継続開催

### 社会参加の機会の確保と新たな担い手の創出

誰もが最期まで、社会的役割や生き甲斐を見出し輝けるような機会を確保します。

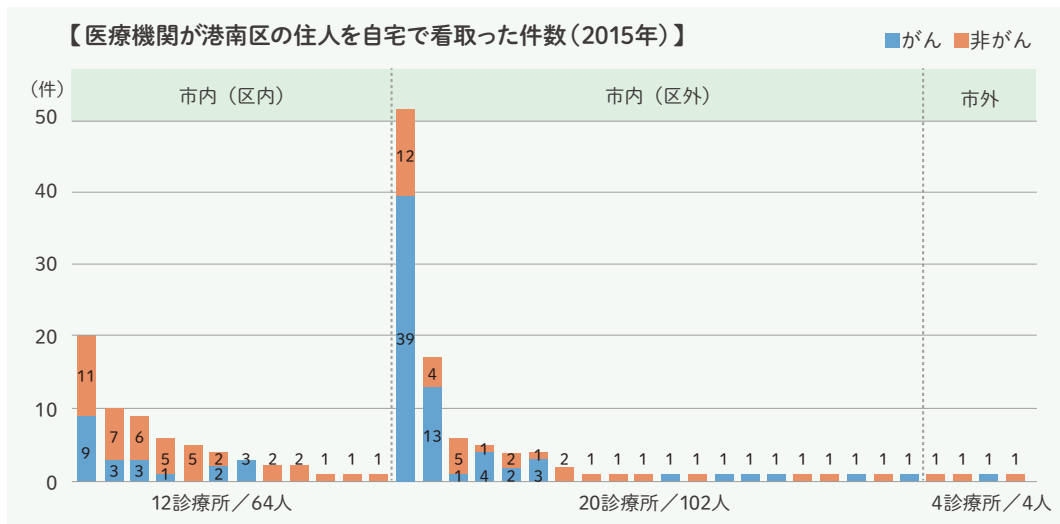
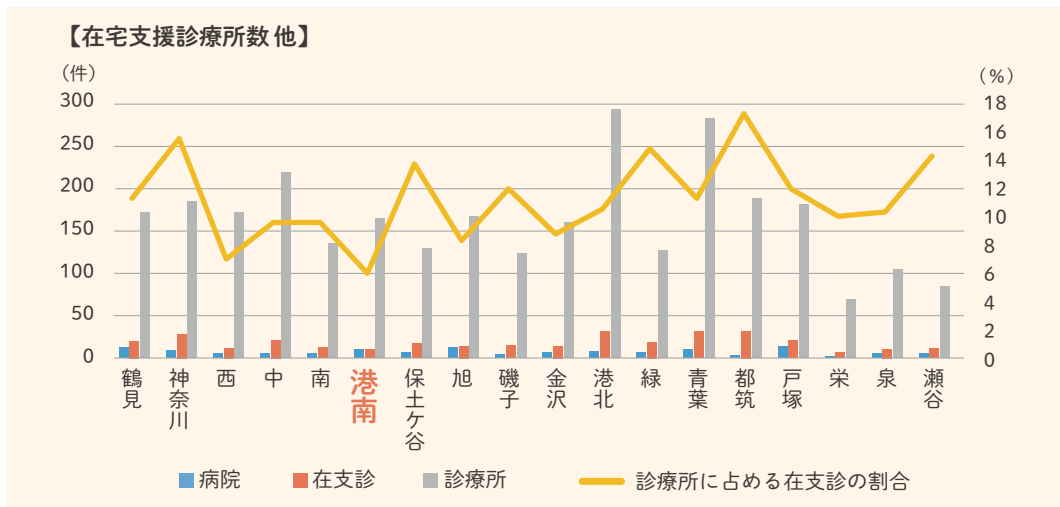
- リタイヤ男性をターゲットとした地域デビューの支援
- 地域の元気な高齢者が活躍できるような仕組み作り
- 次の担い手作りに向けた、高齢者と若い世代との意見交換の場の創出

## (3) 指標

- ボランティア登録者数・活動件数
- 介護予防・生活支援サービス補助対象活動実施団体数

## (1) 現状と課題

- 区内には中核病院である南部病院、後方支援病院の長田病院、港南台病院、朝倉病院、横浜東邦病院、秋山脳神経外科病院、じんせい病院があります。
- 病院の数は11と市内で4番目に多い区ですが、診療所の数は166で10番目となっています。特に在宅支援診療所の数は10と市内で2番目に少なく一般診療所において占める割合は市内で1番低くなっていますが、在宅医療専門の診療所も増加傾向にあり、在宅医療に関わる人材を増やしていく取組が進められています。
- 2015年に医療機関が港南区民を看取った件数は170件で、区内よりも区外の医療機関での看取り件数が多くなっています。病院との退院時の連携が不十分であることが考えられ、港南区民を区内の医療機関が看取れるよう病診連携を強化する必要があります。



- 在宅医療相談室へ寄せられる相談件数は地域包括支援センターをはじめ少なくなっているため、地域・地域包括支援センター・在宅医療相談室との連携を強める必要があります。
- 8年にわたり医療と福祉をつなぐ自主的勉強会医福ネットが年3回開催されており、多職種連携の土台がある一方、医師とケアマネジャーの連携がとりにくいといった状況がありました。
- 28年度横浜市高齢者実態調査から在宅医療相談室を利用したことのないケアマネジャーが多く、理由としては、必要性を感じない、利用の仕方がわからないという意見が挙げられています。

## (2) 方向性・具体的取組

### 医療・介護を中心とした多職種連携

在宅医療相談室や地域包括支援センター、各専門機関が連携し、医療・介護・行政が一体となった在宅医療提供体制を構築します。

- 多職種間での連携会議、事例検討会の開催
- 在宅医療相談室や地域包括支援センターが連携した相談体制の構築
- 医福ネットの継続発展に向けた運営支援
- 参加者一体型の在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修の定期開催
- 医療・介護に地域住民等を交えた区レベル地域ケア会議の開催
- 多職種間の情報共有ツール(MCS、医師・ケアマネジャー連絡票等)の活用
- 在宅医療を担う診療所の医師とケアマネジャーが相談できる場の開催
- 協力医と地域ケアプラザの連携

### 病診連携

入退院時連携や医療人材の確保・育成等、在宅医療提供体制の構築を推進します。

- かかりつけ医のバックアップ
- 診療所間で連携し合える仕組みの構築支援
- 在宅患者急変時の緊急一時入院に対応する病院との連携
- 在宅医療を担う診療所の医師を増やすための研修等支援
- 救急医療機関と高齢者施設等の連携を築き、退院前、退院後をスムーズにつなげる体制づくり
- 中核病院との定期的な連絡会の開催

### 普及啓発・情報発信

エンディングノート等を活用し、区民のみならず関係機関に対し在宅医療についての普及・啓発をします。

- 在宅医療相談室の周知
- 区民向け講演会の開催
- 地域ケアプラザ圏域における在宅医療に関する小規模区民向け講座の開催
- 区内の医療機関一覧・マップの作成・周知
- 啓発チラシ・冊子等作成・配布
- 区民向け在宅医療基礎調査の実施検討

### 相談支援機能の強化

在宅医療相談室が区民や地域包括支援センター等から幅広い相談を受けられる状態を目指します。

- かかりつけ医がいない場合等における在宅療養の継続に向けた医師等の連絡調整
- 在宅療養に向けた退院調整の支援。病院、地域包括支援センター、介護保険サービス事業者、保健福祉関係機関等との連絡調整
- 医療・介護に関する情報集約、更新・メンテナンスの実施支援
- 医療依存度の高い相談等、相談室に寄せられた相談の分析
- 地域ケア会議への参加

## (3) 指標

- 在宅医療相談室への相談件数

## (1) 現状と課題

- 港南区は横浜市平均より要介護認定率が低く、厚生労働省科学研究JAGES2016調査(65歳以上を対象とした「健康とくらしの調査」)において、虚弱者・運動機能低下者・閉じこもり者・口腔機能低下者などの要介護リスクの高い人の割合が低いという結果が出ています。また、介護予防活動に取り組む人が少ないエリアも明らかになっています。
- 各エリア共通の課題として、介護予防の事業や活動に男性の参加者が少ない現状があります。
- 区と地域包括支援センターで実施している普及啓発活動では、同じ人が繰り返し参加する状況があり、介護予防に関心の薄い人や、情報が行き届かない人たちへの働きかけが必要です。
- 介護予防に資する住民運営の通いの場は110か所と市内2位で、住民による活動が活発である一方、包括エリアによって通いの場の数や内容にばらつきがみられます。また、運営する支援者の世代交代、虚弱者を受け入れる体制が整っていないなどの課題があります。
- 元気づくりステーションは各包括エリアに1つ以上あり、29年度末現在で15グループが活動しています。今後、地域に向けて介護予防の情報発信ができる拠点となるよう支援していく必要性があります。
- 介護予防に資するグループの多くには、運営支援者の高齢化や人材の確保、育成などの課題があり、活動が継続できるよう支援する必要があります。
- 介護予防講座等の参加者が地域活動に関心を持ち、継続して取り組めるよう支援することが必要です。

## (2) 方向性・具体的取組

### 普及啓発・情報発信

介護予防や健康づくりの目的や方法を周知し取り組む人を増やします。

- 自治会組織や関係機関と連携し、区や地域包括支援センターがかかわりを持ちにくい人たちに向け、多角的な普及啓発活動を実施
- 高齢化の進む地域、介護予防の取組が弱い地域を対象に集中的に普及啓発活動を展開
- 保健活動推進員や食生活等改善推進員など地域の人材による健康づくり活動の支援
- 介護予防、高齢者の健康づくりをテーマとした講座等の継続実施、地域活動への参加促進、参加者から地域への情報発信を支援

### 地域活動支援

包括エリアや地域特性に合わせた介護予防の取組みを住民とともに進めます。

- 地域特性や課題に合わせた支援を行うために、地域ケアプラザと共同で地域の状況を把握
- 介護予防、健康づくりに自主的に取り組むグループへの支援
- 介護予防に資する活動グループの少ない地域の把握、立ち上げ支援
- 住民運営の通いの場がより継続的・効果的に介護予防に取り組めるよう、関係機関、専門職の連携拡大と強化
- 元気づくりステーションの立ち上げ支援、活動継続と拡充のための交流会・学習会の開催

## 人材育成

介護予防に資する活動等を支援する人材のスキルアップを図ります。

- 介護予防のグループ支援に必要な知識・スキル向上のための研修会の開催
- 活動者相互の情報交換と支えあいを支援する交流会の開催

## 多機関連携・多職種連携

関係機関との連携を強化し、地域支援を行います。

- 介護予防に資する活動を支援する関係機関や多職種が交流できる場の提供
- 地域ケアプラザ、社会福祉協議会、区役所各課、関係機関との連携による情報共有と必要な人が必要な資源を活用しやすい仕組みづくり

## 虚弱な高齢者への支援の強化

虚弱な高齢者が生きがいを持って生活できる地域を目指します。

- 虚弱な高齢者を把握する仕組みづくり
- 虚弱な高齢者でも参加しやすく、ひとりひとりが活躍できる集いの場づくりへの支援

### (3) 指標

- 元気づくりステーションのグループ数・参加者数
- 住民運営の通いの場の数・参加者数



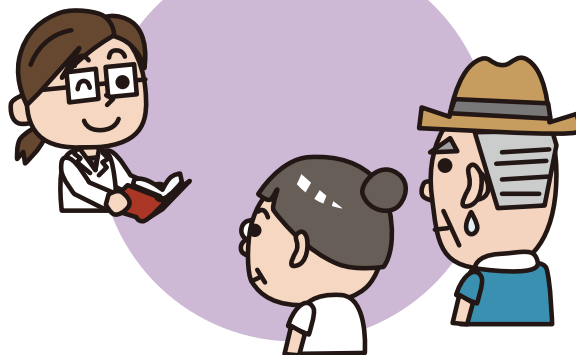
## (1) 現状と課題

- 28年度末時点で要介護認定を受けている人の内、日常生活に支障のある認知症生活自立度II以上の人は5,144人、その割合は54%で、24年度末と比べ4年間で934人増加しています。
- 平成29年10月末現在、港南区はいかいSOSネットワークへ登録者数について、21年度から28年度までの累計は310人、現在継続しているのは196人です。新規登録者は、27年度は64人、28年度は69人となっています。
- 地域住民や関係機関が認知症高齢者にできるだけ早く対応できるよう認知症を正しく理解し、見守り、協力していくことがますます重要になっています。
- 認知症高齢者をできるだけ早く支援するため、地域住民や関係機関に認知症の対策や関連事業(介護保険制度、はいかい認知症高齢者等SOSネットワーク、ひまわりホルダー、認知症初期集中支援チーム事業など)を普及啓発することが必要です。

【ひまわりホルダー】



- 認知症の人と家族が孤立しないよう地域や関係機関との連携をさらに深める必要があります。
- 認知症対策の普及を進める住民ボランティアや専門職等の組織が、認知症の理解を深めるための研修や交流等を通して、スキルアップ・連携していく必要があります。
- 認知症の人の家族を支援する介護者の集いや本人も参加できる機会を確保する必要があります。
- 若年性認知症、精神症状のある認知症、高次脳機能障害や難病と併発した認知症の人等、現行制度やサービスだけでは解決できない様々な困りごとが増えています。
- 認知症による判断力の低下から適正なサービスの利用、契約、財産管理等ができず不利益な状況にある高齢者を支援するため、権利擁護の理解を広め、支援に携わる専門職の増員とスキル向上が求められています。



## (2) 方向性・具体的取組

### 早期発見・早期対応及び認知症予防の推進

地域包括支援センターや区役所など相談できる場を周知し、できるだけ早く支援に結びつけます。また、認知症予防の取組を進めます。

- 認知症高齢者や家族の日常生活上の困りごとの相談先の周知と相談先から適切な専門機関への連携強化
- 認知症初期支援チームや老人精神保健相談等の事業活用推進
- 認知症予防に関する情報提供、認知症予防に取り組む自主活動の立ち上げ、活動継続への支援

### 認知症の正しい理解の普及と地域における見守りの推進

自治会町内会や地域包括支援センター、区社会福祉協議会等関係機関と区役所が連携し、認知症の正しい理解の普及啓発と地域における見守りを進めていきます。

- 認知症サポーター養成講座や地域ケア会議、包括エリアにおけるネットワーク会議等の場を活用した認知症の正しい理解と普及啓発
- ひまわりホルダーやはいかい認知症高齢者等SOSネットワークなどの見守り関連ツールの普及
- 認知症を正しく理解し、普及するための人材育成支援

### 認知症の本人・介護者支援の充実

認知症の本人と介護者を支える機会を増やします。

- ダブルケア、老老介護等さまざまな課題を抱える介護者が気軽に相談できる場の確保
- 若年性認知症・精神症状のある認知症・高次脳機能障害や難病を併発した認知症の人など、さまざまな悩みに応じた相談窓口の充実や関係機関との連携強化

### 権利擁護の推進

認知症高齢者の権利を守り、安全、安定した生活を支援します。

- さまざまな機会を活用した成年後見制度の普及啓発
- 権利擁護に関わる支援者（弁護士、司法書士、社会福祉士、市民後見人、地域包括支援センター、区社会福祉協議会、区役所職員等）間の連携強化
- サポートネット等を活用した支援者のスキルアップ研修

## (3) 指標

- 認知症サポーター養成数、実施機関数
- 認知症キャラバンメイト数
- はいかい認知症高齢者等SOSネットワーク登録者数



## 港南区役所 高齢・障害支援課

〒233-0003 横浜市港南区港南4-2-10  
TEL:045-847-8418 FAX:045-845-9809  
E-mail:kn-koreisyogai@city.yokohama.jp